

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1402
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 武田 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 藤 謙一郎
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	1,184,543	1,224,647	1,365,913	1,528,983	1,618,450
経常利益（百万円）	41,851	72,590	74,209	103,073	89,356
当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	△91,388	37,256	40,262	45,184	46,393
純資産額（百万円）	483,684	493,049	524,109	576,534	661,145
総資産額（百万円）	1,094,441	1,087,658	1,358,806	1,475,197	1,630,022
1株当たり純資産額（円）	884.55	902.32	959.08	1,053.37	1,122.88
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△)（円）	△167.06	68.16	73.26	81.88	81.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	44.2	45.3	38.6	39.1	40.4
自己資本利益率（％）	△17.14	7.63	7.92	8.21	7.51
株価収益率（倍）	—	19.48	16.82	24.91	23.82
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	40,459	69,658	56,094	90,482	136,060
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△27,315	△25,936	△53,068	△107,857	△172,074
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△57,713	△6,125	5,888	△9,263	14,317
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	103,949	141,546	150,460	123,822	102,126
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	18,454 [9,186]	17,814 [10,326]	19,770 [11,660]	21,016 [13,432]	22,240 [13,412]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	1,042,920	1,081,312	1,092,383	1,138,461	1,185,664
経常利益（百万円）	30,636	60,405	57,070	72,666	65,636
当期純利益又は当期純損失(△) （百万円）	△99,642	32,270	34,436	35,351	38,292
資本金（百万円）	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数（千株）	550,664	550,664	550,664	550,664	599,921
純資産額（百万円）	463,596	465,097	493,174	534,453	593,208

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産額（百万円）	926,092	919,015	982,225	1,078,374	1,200,441
1株当たり純資産額（円）	842.41	845.30	896.27	971.39	1,010.31
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	10.00 （－）	15.00 （－）	17.00 （－）	20.00 （－）	20.00 （－）
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失（△）（円）	△181.01	58.64	62.35	63.91	66.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	50.1	50.6	50.2	49.6	49.4
自己資本利益率（％）	△19.26	6.95	7.19	6.88	6.79
株価収益率（倍）	－	22.64	19.76	31.92	28.97
配当性向（％）	－	25.58	27.26	31.29	29.97
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	11,471 [1,358]	11,293 [1,605]	11,462 [2,019]	11,921 [2,325]	12,446 [2,320]

（注）1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
- 第65期、第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 第64期の株価収益率及び配当性向については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
- 純資産の算定にあたり、第68期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、厦門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際房産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
平成16年4月	ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成16年9月	大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
平成18年8月	大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年3月	リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社48社及び持分法適用関連会社11社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和工商リース(株)、(株)ダイワハウス中部、(株)ダイワハウス関東、(株)ダイワハウス関西、日本住宅流通(株)、大和リビング(株)、(株)ダイワサービス、(株)シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

大和工商リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、ロック開発(株)

（リゾート・スポーツ施設事業）

リゾート・スポーツ施設事業においては、リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツクラブの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、日本体育施設運営(株)

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

ロイヤルホームセンター(株)

（その他事業）

その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

〔主な関係会社〕

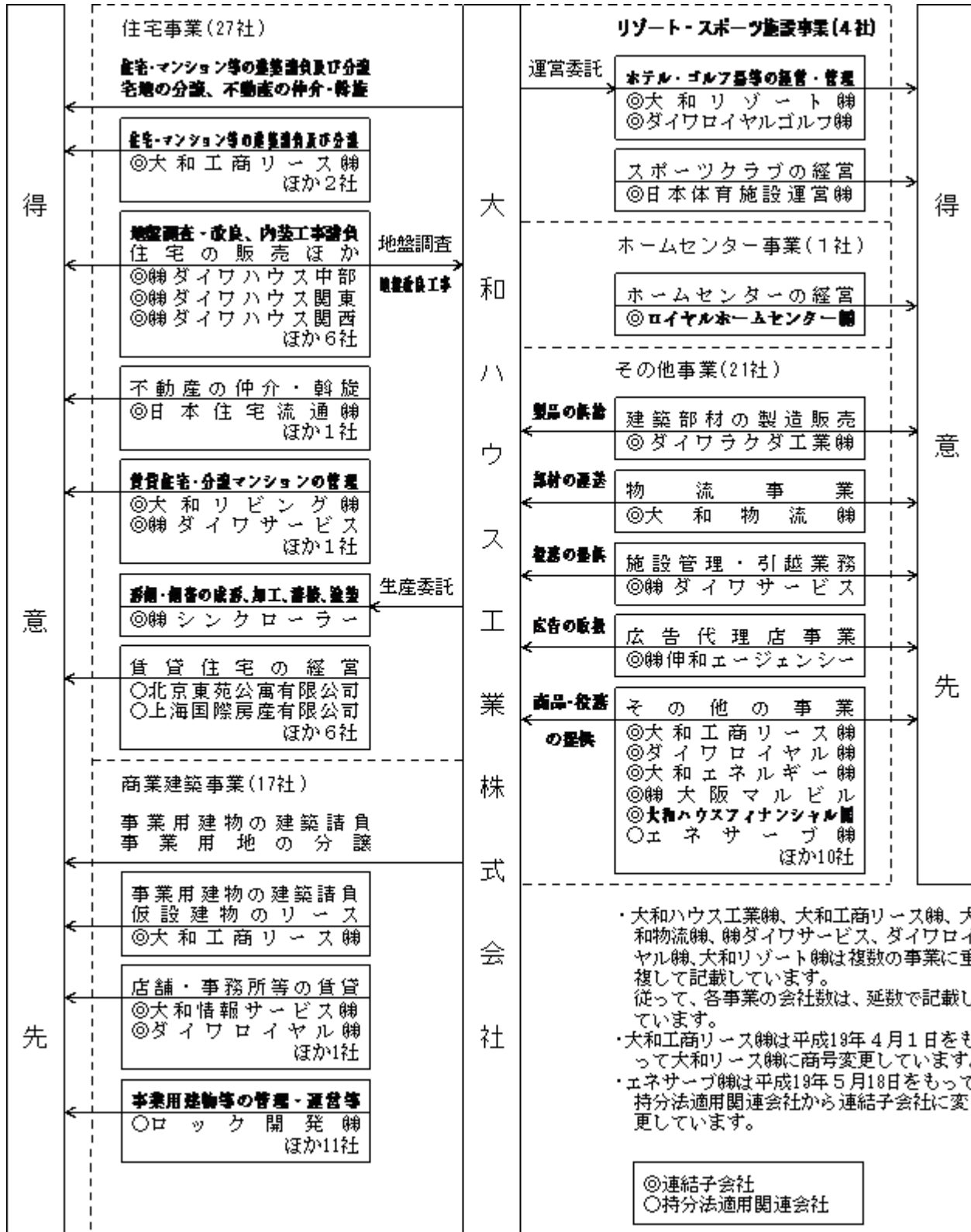
ダイワラクダ工業(株)、大和物流(株)、(株)ダイワサービス、(株)伸和エージェンシー、大和工商リース(株)、ダイワロイヤル(株)、大和エネルギー(株)、(株)大阪マルビル、大和ハウスフィナンシャル(株)、エネサーブ(株)

（注） 1. 大和工商リース(株)は平成19年4月1日をもって大和リース(株)に商号変更しています。

2. エネサーブ(株)は平成19年5月18日をもって持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和工商リース(株) ※1※2	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	100	建築部材等の購入及び展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	住宅事業 その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	89.0 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
その他38社					
(持分法適用関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等……………無
エネサーブ(株) ※3※4	大阪市中央区	7,629	その他事業	33.8	役員の兼任等……………無
その他9社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。
3. ※1 特定子会社に該当しています。
4. ※2 平成19年4月1日をもって、大和リース(株)に商号変更しています。
5. ※3 有価証券報告書を提出しています。
6. ※4 平成19年5月18日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	11,798 [4,070]
商業建築事業	5,012 [1,525]
リゾート・スポーツ施設事業	2,130 [3,324]
ホームセンター事業	455 [2,683]
その他事業	2,406 [1,810]
全社(共通)	439 [-]
合計	22,240 [13,412]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,446 [2,320]	37.3	13.2	7,313,674

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や生産は好調に推移したものの、消費には弱さがみられ、景気は比較的緩やかな回復基調となりました。

当業界においても、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は増加するなど、新設住宅着工戸数は全体として回復傾向で推移しました。一般建築については、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移しました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建住宅部門において25年ぶりに開発した新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）を発売するなど、新商品の開発に努めたほか、地域密着型の営業体制の強化、きめ細かいサービス体制の構築を行ってきました。また、グループ内の連携強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてきました。さらに当社グループのシナジー効果を追求するため、連結子会社のうち上場していた大和リース株式会社（平成19年4月1日に大和リース株式会社に商号変更）・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とし、グループマネジメントの体制を強化してきました。

さらに、当社グループは、経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する」、「ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」、「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR（企業の社会的責任）活動に注力してきました。

特に環境問題への取り組みにおいては、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のため、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」「有害化学物質による汚染の防止」の4つを重点テーマとして活動に取り組んできました。

以上の結果、売上高は1,618,450百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。利益については、経常利益は原価率は改善したものの、営業外収益に計上した退職給付数理差異償却が前連結会計年度を下回ったことにより、89,356百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。また、当期純利益は事業再構築費用や固定資産減損損失を特別損失として計上したことなどにより、46,393百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 住宅事業

戸建住宅部門では、次世代の住まい方を見据え、新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）を発売しました。この商品は断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」、長期間美観を維持する外壁塗装「XEコート」（ジーコート）、省エネルギー効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を追求し、建築後の住まいの維持・管理等に必要な費用「ライフサイクルコスト」の低減を実現しました。木造住宅では、お客様の多種多様な嗜好・こだわりに対し、外観・インテリア・設備の選択肢を豊富に用意し、きめ細やかに対応する自由設計木造2階建て住宅「JIZAI」（ジザイ）を発売しました。これら鉄骨系戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）、木造戸建住宅「JIZAI」（ジザイ）はともに戸建住宅部門における基幹商品と位置付け、積極的な推進を図ってきました。

賃貸住宅部門では、都市部での営業活動を一層強化し需要拡大に努めるとともに、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるような様々な角度からサポートしてきました。新商品としては、シンプルでスタイリッシュな外観デザインを持つ「セジュールオッツ」を発売しました。

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化するとともに、地方圏の中心市街地を含めた大規模物件や複合型開発物件に積極的に取り組み、地域におけるブランド力強化とライフスタイルに合わせた住まい方の提案を行ってきました。

住宅リフォーム部門では、お客様に、より快適に暮らしていただけるために、当社の豊富なノウハウをもとにさまざまな提案を行い、お客様の個性やライフスタイルに適したサービスの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は965,898百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、営業利益は53,069百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

② 商業建築事業

商業施設部門では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店等で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてきました。

物流・医療介護等建築部門では、物流・食品関連施設の効率化や、サービスの高度化に伴う物流不動産ソリューション提案による建築を行うとともに、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築や運営支援を行ってきました。

また、当社が住宅団地等の開発や物流倉庫・工場などの建築で長年培ってきた造成手法やノウハウを活かし、工業団地の開発を行うために、「富士御殿場工業団地」（静岡県）の開発会社である株式会社東富士を当社の連結子会社としました。

以上の結果、当事業の売上高は477,692百万円（前連結会計年度比7.3%増）となり、営業利益は46,895百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、経営の効率化を図るとともに、徹底した社員教育を通して上質のサービスを提供し、お客様の満足度の向上に努めてきました。また、リゾートホテルとゴルフ場の運営を委託してきた連結子会社の大和リゾート株式会社にリゾートホテル事業を譲渡し、ゴルフ場については、新たに設立したダイワロイヤルゴルフ株式会社と運営等の委託契約を締結するなど、事業基盤の強化を図ってきました。

スポーツ施設部門では、新たに「NAS新鎌ヶ谷」（千葉県）を出店し、「NAS永山」（東京都）、「NAS茅ヶ崎」（神奈川県）、「NAS光が丘」（東京都）をリニューアルオープンしました。また、連結子会社である大和リゾート株式会社が運営する「ロイトン札幌」内に新規店舗として「ロイトン倶楽部」（北海道）を開設し、より幅広い顧客層の開拓を進めるとともに、新たなスポーツクラブの形としてコンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」（バーンズ）のサービスを開始し、多角的な施設運営に取り組んできました。

以上の結果、当事業の売上高は67,762百万円（前連結会計年度比1.9%増）となり、営業利益は1,148百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

④ ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター北神戸」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター京都横大路」（京都府）を出店するとともに、既存の「ロイヤルホームセンター醍醐」（京都府）、「ロイヤルホームセンター小山」（栃木県）、「ロイヤルプロ伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター千葉北」（千葉県）、「ロイヤルホームセンター東松山」（埼玉県）、「ロイヤルホームセンター塩釜」（宮城県）を順次リニューアルオープンし、業容の拡大に努めてきました。市場の成熟化、進行する店舗の同質化、取引商品の拡大による異業種との競争激化など依然として厳しい経営環境のなか、多様化した顧客ニーズや地域特性に応じた多彩な売場の展開により差別化を図っていくと同時にコスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指してきました。

以上の結果、当事業の売上高は62,241百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は1,771百万円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

⑤ その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへのエクステリア商品の販売やインテリア関連の受注、マンション建物内部を総合提案するインフィル事業の拡大に努めるとともに、各種イベント及び官公庁向け什器・備品レンタルの営業強化に注力してきました。

物流事業部門では、業務提携先である株式会社住友倉庫と共同で、新たにグループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始したことにより、当社グループの業務・経営資源の効率化を図るとともに、物流センターにおける保管・配送業務の一括受託を推進することにより、一般企業向け物流事業も拡大してきました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル金沢」（石川県）、「ダイワロイネットホテル水戸」（茨城県）、「ダイワロイネットホテル秋田」（秋田県）、「ダイワロイネットホテル岐阜」（岐阜県）、「ダイワロイネットホテル神戸三宮」（兵庫県）を開業し、全国8か所に展開してきました。

その他の事業部門では、平成17年度ニッコー株式会社と共同開発した10kW小型風力発電機「風流鯨」（かぜながすくじら）が「2006電設工業展製品コンクール」において「社団法人日本電設工業協会会長賞」を受賞し、「Good Design Award 2006 商品デザイン部門」において「グッドデザイン賞」を受賞するなど、当社グループの「環境ビジョン」に基づいた環境製品の分野にも注力してきました。また、「ダイワセゾンカード」を用いたクレジットカード事業を核とするリテールファイナンス事業の展開により、新たな収益事業の創出とグループ各事業間のさらなる連携強化を図るため、株式会社クレディセゾンと新たに大和ハウスフィナンシャル株式会社を

設立しました。

以上の結果、当事業の売上高は124,646百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は4,373百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加136,060百万円、投資活動による資金の減少172,074百万円、財務活動による資金の増加14,317百万円となり、あわせて21,695百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には102,126百万円（前連結会計年度末比17.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は136,060百万円（前連結会計年度比50.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を76,449百万円計上し、仕入債務が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は172,074百万円（前連結会計年度は107,857百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は14,317百万円（前連結会計年度は9,263百万円の減少）となりました。これは、子会社の長期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年 度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年 度比 (%)
住宅事業	983,930	6.3	358,386	6.7
商業建築事業	482,474	12.8	128,864	14.4
リゾート・スポーツ施設事業	67,762	1.9	—	—
ホームセンター事業	60,635	△2.0	—	—
その他事業	62,295	6.7	—	—
合計	1,657,098	7.6	487,250	8.6

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
住宅事業	961,490	6.2
商業建築事業	466,266	6.7
リゾート・スポーツ施設事業	67,762	1.9
ホームセンター事業	60,635	△2.0
その他事業	62,295	6.7
合計	1,618,450	5.9

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第67期 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	建築請負部門	369,129	819,171	1,188,301	818,815	369,486	19.1%	70,653	836,642
	不動産事業部門	55,397	277,643	333,041	260,677	72,363	—	—	—
	その他事業部門	—	58,969	58,969	58,969	—	—	—	—
	計	424,527	1,155,784	1,580,311	1,138,461	441,850	—	70,653	836,642
第68期 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	建築請負部門	369,486	859,986	1,229,472	837,923	391,548	21.8	85,429	852,700
	不動産事業部門	72,363	287,943	360,306	287,465	72,841	—	—	—
	その他事業部門	—	60,274	60,274	60,274	—	—	—	—
	計	441,850	1,208,204	1,650,054	1,185,664	464,389	—	85,429	852,700

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
4. 「建築請負部門」の当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
5. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
6. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、個人消費の弱さなど懸念される材料はあるものの、企業業績は引き続き好調に推移し、回復基調をたどるものと予測され、当業界においては、金利の先高観等を背景に今後も新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会を目指していきます。また、平成18年6月に国民の豊かな住生活の実現を図る「住生活基本法」が制定されたことに伴い、豊かな住生活の実現に向けて、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給に取り組んでいきます。特に戸建住宅商品「xevo」（ジーヴォ）ブランドに既存の戸建住宅主力商品を統合し、主力3商品（鉄骨系2商品、木造1商品）を新たに発売することにより、ブランド力や経営効率の向上を図るとともに、商業施設や物流施設などの不動産開発にも引き続き注力していきます。

新規事業については、クレジットカード事業に進出し、「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」に掲げるすべてのステークホルダー（利害関係者）との「エンドレスパートナーシップ」の強化を図っていきます。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めていきます。商品・サービス面においては、従来からの環境保全への取り組みをさらに強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設事業のリスク

当社グループは、住宅を中心とした建設事業を展開していますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っていますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他多数の法令等により規制を受けており、これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム『安心サポート21c』を提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティー対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指すため、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を拠点として、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・ストック・福祉・環境・健康・通信をキーワードとした多様な研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,222百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で308名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

①住宅性能向上について

研究開発成果

- ・制震住宅の開発に取り組み、防災科学技術研究所の実大三次元震動破壊実験施設（愛称：Eディフェンス）で耐震住宅と制震住宅の2棟同時の実大震動実験を実施し、当社耐震住宅の耐震性能の高さと、制震住宅の巨大地震や繰り返し地震に対しての有効性を実証しました。この制震技術は新ブランド商品「xevo」（ジーヴォ）の1アイテムとして搭載しました。
- ・省エネ、高耐久性を実現した「外張り断熱通気外壁」及び高耐候性外壁塗装「XEコート」（ジーコート）を新ブランド商品「xevo」（ジーヴォ）のコア技術として標準搭載しました。
- ・携帯電話を使って外出先から留守宅の状況を確認したり、設備機器や玄関電気錠等の遠隔操作が行えるシステム「留守宅モニタリングシステム」を、新ブランド商品「xevo」（ジーヴォ）に搭載しました。システムの見直しにより、従来課題だったランニングコストの削減を実現しています。
- ・地盤補強に用いる鋼管杭工法「D-TEC PILE」（ディーテック パイル）の施工品質と施工効率の向上を目的に、プラグ型継手を全面採用しました。また同工法について、ハウスメーカーとして初めて、廃土量（残土処分）が少ない鋼管杭としてエコマークの認定を取得しました。
- ・木造住宅において、コストダウンと工期短縮を図った高耐力壁の開発により、開口及びプランの自由性を実現しました。

現在の取り組み

- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学（学長：吉田修氏）に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証しています。
- ・高齢社会における“生きがいの科学（ジェロントロジー）”の研究を支援するために東京大学に対し研究費の一部を寄附し、豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究に取り組んでいます。
- ・千葉工業大学及び筑波大学との共同研究開発により、住宅床下点検ロボットの開発に取り組んでいます。本開発は、経済産業省の公募事業「平成18年度サービスロボット市場創出支援事業」に採択されました。
- ・NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究で、ユビキタス社会に向けての共通プラットフォームおよびそのインフラを活用した生活サービスの研究開発を進めています。住宅へのホームサーバの設置は、業界で初めての取り組みです。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実施に向けての検証を継続しています。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発に取り組んでいます。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、生活者の視点から見た住まい方提案に取り組んでいます。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・建設廃棄物の削減を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した木粉リサイクルデッキを開発し、エコマークの認定を取得しました。また、同様に、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した人工木材ルーバーを開発しました。

現在の取り組み

- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発に取り組んでいます。（産官学共同研究）
- ・建設副産物の削減、石油資源の高効率利用を目的とし、建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃プラスチック）のマテリアルリサイクルシステムの開発に取り組んでいます。本開発は、平成18年度国土交通省「住宅建築関連先端技術開発助成事業」に採択されました。

なお、当事業に係る研究開発費は5,918百万円です。

(2) 商業建築事業

①建築技術向上について

研究開発成果

- ・耐震性能に優れ、地震による建物被害を低減する座屈拘束ブレース「D-TEC BRACE」（ディーテック ブレース）の研究に取り組み、第三者機関による評定を取得しました。
- ・外壁裏面の吹き付けロックウールを無くした当社独自の1時間耐火構造外壁パネル（GRC板：ガラス繊維補強コンクリート板）の耐火認定を取得しました。
- ・屋根パネル工法の開発で、機械固定式シート防水屋根の防火認定を取得しました。

現在の取り組み

- ・「D-TEC BRACE」（ディーテック ブレース）について研究を進め、損傷制御構造への適用検討に取り組んでいます。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・ヒートアイランド現象の対策、各種規制（地方条例等）に対応するため、商業建築施設を対象とした「改良型折板屋根緑化システム」を開発しました。
- ・「環境対応型店舗」折板屋根工法を施工物件に適用しました。
- ・バイオマス（生ゴミ、汚泥等）を生物化学的に処理し、水素を効率的に取り出す研究開発がNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募事業「バイオマスエネルギー転換要素技術開発」に採択され、水素発酵技術の基礎的研究を行いました。
- ・温室効果ガス削減への取り組みの一環として、2004年度より3ヵ年計画で実施されている環境省「地球温暖化対策技術開発事業」に奈良県と共同で参画しました。本技術開発事業では、水熱処理技術を利用し、食品残渣などの有機性廃棄物をバイオマス燃料に変換する技術を開発しました。

現在の取り組み

- ・「環境対応型店舗」について、部位毎の移設可能工法のシステム開発に、継続して取り組んでいます。
- ・地中熱を利用した空調換気システムの実証実験を自社工場（東北工場）内で取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,304百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は堅調な企業収益を背景に設備投資や生産が好調に推移し、当業界においても新設住宅着工戸数に回復傾向が見受けられるなか、当社グループにおいては平成19年3月期見込みとしての公表数値を上回る結果を出すことができました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆6,300億円となり、前連結会計年度末の1兆4,751億円に比べ1,548億円の増加となりました。その主な要因は、商業建築事業を中心に大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことや、翌連結会計年度以降に販売予定のマンション用地等のたな卸資産の購入をすすめたことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は9,688億円となり、前連結会計年度末の8,240億円に比べ1,448億円の増加となりました。その主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の定休日であったことに伴い工事代金等の支払いが翌月になり支払手形・工事未払金及び買掛金が増加したことや、連結子会社による不動産開発物件の土地等の取得資金として長期借入金が増加したことによるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は6,611億円となり、前連結会計年度末における資本の部と少数株主持分の合計である6,511億円に比べ99億円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益を463億円計上し利益剰余金が増加したことや、上場子会社3社を完全子会社とした結果、資本剰余金が増加したことなどにより株主資本が1,070億円増加した一方で、評価・換算差額等や少数株主持分が併せて970億円減少したことによるものです。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては40.4%となり、前連結会計年度末の39.1%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は1兆6,184億円となり、前連結会計年度の1兆5,289億円に比べ894億円の増収となりました。その主な要因は、提出会社の主力事業である住宅事業及び商業建築事業において増収であったことや、連結会社各社において全般的に売上高が増加したことによるものです。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は856億円となり、前連結会計年度の800億円に比べ56億円の増益となりました。その主な要因は、売上高の増収に加え、売上原価率が改善したことによるものです。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は893億円となり、前連結会計年度の1,030億円に比べ137億円の減益となりました。その主な要因は、退職給付数理差異償却が減少したことによるものです。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は463億円となり、前連結会計年度の451億円に比べ12億円の増益となりました。その主な要因は、経常利益は減益であったものの、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用が減少したことや、上場子会社3社を完全子会社とした結果、少数株主利益が減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国13ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

国内子会社においては、商業建築事業では賃貸用商業施設の取得を進めました。ホームセンター事業においては新たに「ロイヤルホームセンター京都横大路」を出店し、また、その他事業においては「ダイワロイネットホテル神戸三宮」を開業するなど、より一層の業容の拡大をはかりました。これらの結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は136,171百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店 (93ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	40,265	2,242	124,332	(117) 9,595	2,284	169,125	11,710
工場 (13ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	11,167	5,631	66,400	2,612	434	83,634	428
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,541	40	2,493	39	159	4,234	308
ホテル (9ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	5,606	132	7,283	377	208	13,230	※1 —
ゴルフ場 (10ヶ所)	リゾート・スポーツ施設事業	1,569	165	29,501	(2,338) 7,763	141	31,377	

※1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)にホテル・ゴルフ場の運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和工商リース㈱	工場・物流倉庫 (18ヶ所)	商業建築事業	3,507	1,536	6,964	518	121	12,130	※2 1,877
	賃貸用商業施設 (452棟)	商業建築事業	48,084	—	13,423	283	—	61,507	
	リース用仮設建物 (1,242千㎡)	商業建築事業	7,256	—	—	—	—	7,256	
	リース用車両運搬具 (16,773台)	その他事業	—	19,896	—	—	—	19,896	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	422	322	1,152	67	68	1,967	※2 632
	配送・サービスセン ター (15ヶ所)	その他事業	968	5	2,118	80	1,065	4,157	
	リース用資産 (205ヶ所)	その他事業	7,998	—	—	—	—	7,998	
大和物流㈱	物流センター (14ヶ所)	その他事業	7,501	167	1,834	(124) 49	71	9,573	※2 1,090
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (89ヶ所)	住宅事業	8,027	—	1,256	(90) 9	—	9,284	※2 908
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (53ヶ所)	商業建築事業	6,411	28	158	(224) 7	—	6,597	※2 122
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (108ヶ所)	商業建築事業	4,307	—	—	(217) —	6	4,314	※2 127
	都市型ホテル施設 (2ヶ所)	商業建築事業 その他事業	5,241	17	—	(10) —	167	5,426	
ロイヤルホームセン ター㈱	ホームセンター (14ヶ所)	ホームセン ター事業	6,587	65	6,733	(71) 72	234	13,620	※2 455
大和リゾート㈱	ホテル (21ヶ所)	リゾート・ス ポーツ施設事 業	17,042	345	22,737	(97) 998	580	40,705	※2 1,882

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。
4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。
5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	17,472
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,895
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,490
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,388
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,427
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,162
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐市	6,946
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,125
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,553
ゴルフ場	リゾート・スポ ーツ施設事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	5,037
	リゾート・スポ ーツ施設事業	ターゲットエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,796

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース㈱	工場・物流倉 庫	商業建築事業	滋賀水口デポ工場	滋賀県 甲賀市	1,736
ダイワラクダ工業㈱	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,327
大和物流㈱	物流センター	その他事業	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,677
ダイワロイヤル㈱	都市型ホテル 施設	商業建築事業 その他事業	ダイワロイネットホ テル和歌山	和歌山県 和歌山市	4,137
ロイヤルホームセンタ ー㈱	ホームセンタ ー	ホームセンタ ー事業	ロイヤルホームセン ター千葉北	千葉市稲毛区	3,393
大和リゾート㈱	リゾートホテ ル施設	リゾート・ス ポーツ施設事 業	沖縄残波岬ロイヤル ホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,598
			檜原ロイヤルホテル	奈良県檜原市	3,316

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用商業施設	商業建築事業	5ヶ所	9,140

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	452棟	61,507
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,242千㎡	7,256
	リース用車両運搬具	その他事業	16,773台	19,896
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	住宅事業	89ヶ所	9,284
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	53ヶ所	6,597
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	108ヶ所	4,314

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	30棟	738
オフィスコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	1セット	1,762
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	524台	
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	21,493台	

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	666,360	12,044
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	822,625	16,410

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	商業建築事業	賃貸用商業施設、物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	33,327	—	自己資金	平成 19.4	平成 20.3
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	6,351	718	自己資金	19.3	20.3
各ロイヤルホテル ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省エネルギー対応	608	—	自己資金	19.4	20.3

② 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和工商リース㈱	大阪市中央区 他	住宅事業 商業建築事業 その他事業	リース用資産の取得	44,800	—	自己資金	平成 19.4	平成 20.3
ダイワラクダ工業 ㈱	大阪市西区 他	その他事業	リース用資産の取得	3,600	—	自己資金	19.4	20.3
大和リゾート㈱	大阪市北区 他	リゾート・スポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省エネルギー対応	1,898	—	自己資金	19.4	20.3

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	599,921,851	599,921,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年8月1日 (注)	49,257	599,921	—	110,120	81,030	228,786

(注) 1. 当社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱を完全子会社とする株式交換によるものです。

2. 大和工商リース㈱は平成19年4月1日をもって大和リース㈱に商号変更しています。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	146	45	1,000	538	8	13,878	15,615	—
所有株式数（単元）	—	249,938	11,088	65,035	199,032	14	69,013	594,120	5,801,851
所有株式数の割合（%）	—	42.07	1.87	10.95	33.50	0.00	11.61	100	—

- (注) 1. 自己株式12,763,619株は「個人その他」に12,763単元及び「単元未満株式の状況」に619株含めて記載しています。
2. (株)証券保管振替機構名義の株式4,826株は「その他の法人」の欄に4単元及び「単元未満株式の状況」に826株含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,116	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,244	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	14,512	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	12,117	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,501	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	11,261	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,579	1.76
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,521	1.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	8,786	1.46
計	—	158,109	26.36

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が12,763千株あります。
2. 三井アセット信託銀行(株)から、平成18年4月25日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,231千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
3. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,760千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
4. 三菱UFJ信託銀行(株)から、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で13,381千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,763,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 581,357,000	581,357	—
単元未満株式	普通株式 5,801,851	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	581,357	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を4,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個を含んでいます。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3- 3-5	12,763,000	—	12,763,000	2.13
計	—	12,763,000	—	12,763,000	2.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法163条の規定に基づく取締役会決議における子会社からの株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年9月29日～平成18年9月29日)	11,810,971	23,740,456,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	11,810,971	23,740,456,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	302,855	607,186,136
当期間における取得自己株式	26,840	50,995,175

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	22,641	43,012,957	3,304	6,458,445
保有自己株式数	12,763,619	—	12,787,155	—

(注) 当期間におけるその他には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含んでいません。また、当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含んでいません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益の還元と将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金の活用により、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

当社定款では、取締役会を決定機関として中間配当をすることが出来る旨を定めておりますが、毎事業年度における配当は、株主総会の決議により期末配当金として利益配分させて頂いております。

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案致しまして1株当たり20円の配当を実施させていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	11,743	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	918	1,434	1,366	2,055	2,260
最低(円)	600	670	1,060	1,141	1,601

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,205	2,110	2,095	2,125	2,260	2,115
最低(円)	2,020	1,890	1,994	2,035	1,963	1,823

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に 就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任 (現)	(注) 2	80
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成14年4月 同 関東担当 同 東京本店長 同 流通店舗事業推進担当 平成15年4月 同 東京支社長 同 流通店舗事業担当 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任 (現)	(注) 2	45
代表取締役 副社長	経営管理本部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 本社監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 専務取締役に就任 同 管理本部長 平成15年12月 同 海外事業担当 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 平成19年4月 同 経営管理本部長 (現)	(注) 2	21
代表取締役 副社長	営業本部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 同 大阪本店長 平成14年6月 同 集合住宅事業推進担当 平成14年10月 同 近畿担当 平成15年4月 同 集合住宅事業担当 平成16年4月 同 専務取締役に就任 同 営業本部副本部長 同 東京支社長 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 (現) 同 営業本部長 (現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役副社長	情報システム担当 CSR担当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 同 総合技術研究所長 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現)	(注)2	983
取締役専務執行役員	技術本部長 情報システム副担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成14年4月 同 技術本部住宅系設計・設備担当 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 同 情報システム担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 情報システム副担当(現)	(注)2	10
取締役専務執行役員	本店長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成14年4月 同 北海道・東北担当 同 マンション事業推進担当 平成15年4月 同 マンション事業担当 平成18年4月 同 本店長(現) 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注)2	13
取締役専務執行役員	生産購買本部長 海外事業担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 同 住宅事業推進担当 平成14年6月 同 分譲住宅事業推進担当(東日本担当) 平成15年4月 同 常務取締役に就任 同 住宅事業担当 同 分譲住宅事業担当(東日本担当) 平成16年4月 同 住宅事業担当(東日本) 同 分譲住宅事業担当(東日本) 同 CS担当 平成17年4月 同 生産購買本部長(現) 平成18年4月 同 海外事業副担当 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 海外事業担当(現)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 都市開発・土木事業担当 森林住宅事業担当	梶本 武士	昭和19年10月30日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年10月 同 マンション事業部長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 同 都市開発・土木事業担当(現) 平成14年6月 同 森林住宅事業推進担当 平成14年8月 同 常務取締役に就任 平成15年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 森林住宅事業担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成19年6月 同 安全担当(現)	(注)2	17
取締役常務執行役員	住宅事業全般担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 同 中部担当 平成16年4月 同 住宅事業担当(西日本) 同 分譲住宅事業担当(西日本) 平成17年4月 同 住宅事業担当 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)2	14
取締役常務執行役員	東京支社長 集合住宅事業担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 北陸・信越地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 北陸・信越担当 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 名古屋支社長 同 住宅事業担当(中日本) 同 分譲住宅事業担当(中日本) 平成17年4月 同 集合住宅事業担当(現) 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 東京支社長(現)	(注)2	11
取締役常務執行役員	経営管理本部 管理部門担当	武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 東京支社経理部長 平成15年4月 同 管理本部監査室部長 平成15年6月 同 常勤監査役に就任 平成18年6月 同 常務取締役に就任 同 管理本部副本部長 同 経理・財務・連結経営管理部門担当 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 経営管理本部管理部門担当(現)	(注)2	7
取締役常務執行役員	技術本部総合 技術研究所長 技術本部商品 開発担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 同 総合技術研究所長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 同 技術本部商品開発部長 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 技術本部商品開発担当(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役上席執行役員	C S 統括部門担当 C S 企画部長	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工・生産担当(西日本担当) 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系施工部門・西日本担当) 平成16年4月 同 技術本部住宅系施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任 平成17年4月 同 技術本部住宅系設計施工推進部長 平成18年4月 同 技術本部住宅系設計・施工推進部長 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 C S 統括部門担当(品質保証推進部、C S 推進部、C S 企画部)(現) 同 C S 企画部長(現)	(注) 2	10
取締役上席執行役員	東京支社総務部長 安全副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成15年4月 同 営業本部営業推進担当 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 安全副担当(現)	(注) 2	8
取締役上席執行役員	経営管理本部人事部長 経営管理本部戦略部門担当 C S R 副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 同 社長室人事部長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 管理本部人事部長 同 総務部門担当 同 法務部門担当 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任(現) 同 経営管理本部人事部長(現) 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 C S R 副担当(現)	(注) 2	8
取締役上席執行役員	名古屋支社長 流通店舗事業担当	緒方 勇	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 同 本店流通店舗事業部長 同 流通店舗事業本部事業推進部長(大阪府担当) 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業副担当 平成17年4月 同 西日本流通店舗事業推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部流通店舗事業推進部長(西日本担当) 平成19年4月 同 名古屋支社長(現) 同 流通店舗事業担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注) 2	9
取締役上席執行役員	仙台支店長 東北地区担当	沼田 茂	昭和25年3月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 同 埼玉支店長 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 福岡支店長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部住宅事業推進部長(九州担当) 平成19年4月 同 仙台支店長(現) 同 東北地区担当(現) 平成19年6月 同 取締役上席執行役員に就任(現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成10年4月 同 神戸支店長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)3	15
常勤監査役		田野 吉一	昭和16年3月15日生	昭和34年3月 当社入社 平成元年6月 同 取締役就任 平成12年6月 同 常務取締役就任 平成12年12月 大和工商リース株式会社 顧問に就任 平成13年4月 当社退社 平成13年6月 大和工商リース株式会社 代表取締役常務取締役に就任 平成14年3月 株式会社ダイワハウス関西 取締役に就任 平成16年4月 同 顧問に就任 平成17年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)3	15
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 同 神戸支店管理部長 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 本社監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	6
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	昭和35年4月 株式会社山善入社 昭和62年12月 同 取締役に就任 平成8年4月 同 常務取締役に就任 平成11年5月 同 専務取締役に就任 平成13年6月 同 特別顧問に就任 ヤマゼンクリエイティブ株式会社 代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成16年4月 ロイヤルホームセンター株式会社 監査役に就任(現) 平成17年6月 タカラスタンダード株式会社 監査役に就任(現)	(注)5	—
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注)3	11
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年6月 株式会社サンケイビル 取締役に就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製菓株式会社 監査役に就任(現)	(注)3	1
計						1,332

- (注) 1. 監査役土井洋、監査役飯田和宏及び監査役岩崎輝一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は合計35名で、上記記載（13名）のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	寺田 良造	技術本部建築系設計推進部長
上席執行役員	泉岡 優	生産購買本部生産部長
上席執行役員	辻本 宗弘	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当
上席執行役員	堀 福次郎	東京支社集合住宅事業部長、集合住宅事業副担当（東日本担当）
上席執行役員	土田 和人	技術本部建築系施工推進部長
上席執行役員	木口 雅博	本店集合住宅事業部長、集合住宅事業副担当（西日本担当）
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	中村 泉	金沢支店長、営業本部住宅事業推進部長（北信越担当）
執行役員	範国 和士	営業本部木造住宅事業推進部長
執行役員	大口 昌郎	営業本部住宅事業推進部長（中部担当）
執行役員	土谷 勝	広島支店長
執行役員	田野 茂章	東京都市開発部部长
執行役員	柴山 良成	営業本部マンション事業推進部長、マンション事業担当
執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長
執行役員	武川 恵洋	技術本部建築系設計推進部長
執行役員	藤本 慎次	技術本部マンション技術部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	岡田 恵吾	営業本部住宅事業推進部長（関東担当）
執行役員	杉浦 純一	営業本部増改築事業推進部長、増改築事業担当
執行役員	山本 誠	経営管理本部総合宣伝部長
執行役員	藤谷 修	神戸支店長、営業本部住宅事業推進部長（西日本担当）
執行役員	藤田 勝幸	東京支社流通店舗事業部長、流通店舗事業副担当（東日本担当）

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

- ・取締役会は平成19年3月末現在取締役19名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を17回開催しました。

(監査役会)

- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役会は平成19年3月末現在監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も会社法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図っていきます。
- ・当事業年度において、監査役会を16回開催しました。
- ・監査役である土井洋氏、飯田和宏氏、岩崎輝一郎氏の3名は、社外監査役であり、このうち土井洋氏は、当社100%出資子会社であるロイヤルホームセンター株式会社の社外監査役を兼任しています。

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬（役員賞与含む。退職慰労金除く）

取締役	23名	840百万円
監査役	7名	145百万円

（注1）当期末在籍人員は、取締役19名、監査役6名です。

（注2）報酬限度額（役員賞与および下記2. に該当する金額は含まず）

取締役：年額	840百万円
監査役：年額	144百万円

2. 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

181百万円（賞与含む）

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを毎月1回行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を12回開催しました。

(内部監査)

- ・当社は内部監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。
- ・内部監査室は平成19年3月末現在8名で構成されています。

(リスク管理委員会)

- ・管理本部長を委員長として、本社事業推進部門長、管理部門長、技術部門長、生産購買部門長が委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回行います。
- ・当事業年度において、リスク管理委員会を12回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員3名（中西清氏、木村文彦氏、石井尚志氏）が19名の補助者（公認会計士9名、会計士補等10名）とともに担当しています。

(監査報酬等の内容)

- ・当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬（当社及び連結子会社）

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	193百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	6百万円

(監査役と内部監査部門及び会計監査人の連携状況)

- ・監査役と内部監査部門は緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制すると共に、監査の体制を評価し、必要に応じ取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人とは、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑が行われ、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答が行われています。又、個別の事案につきましても必要に応じて打合せ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人とは、必要に応じて相互に範囲・結果・現状などについての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。

(内部統制システムの整備状況)

- ・会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

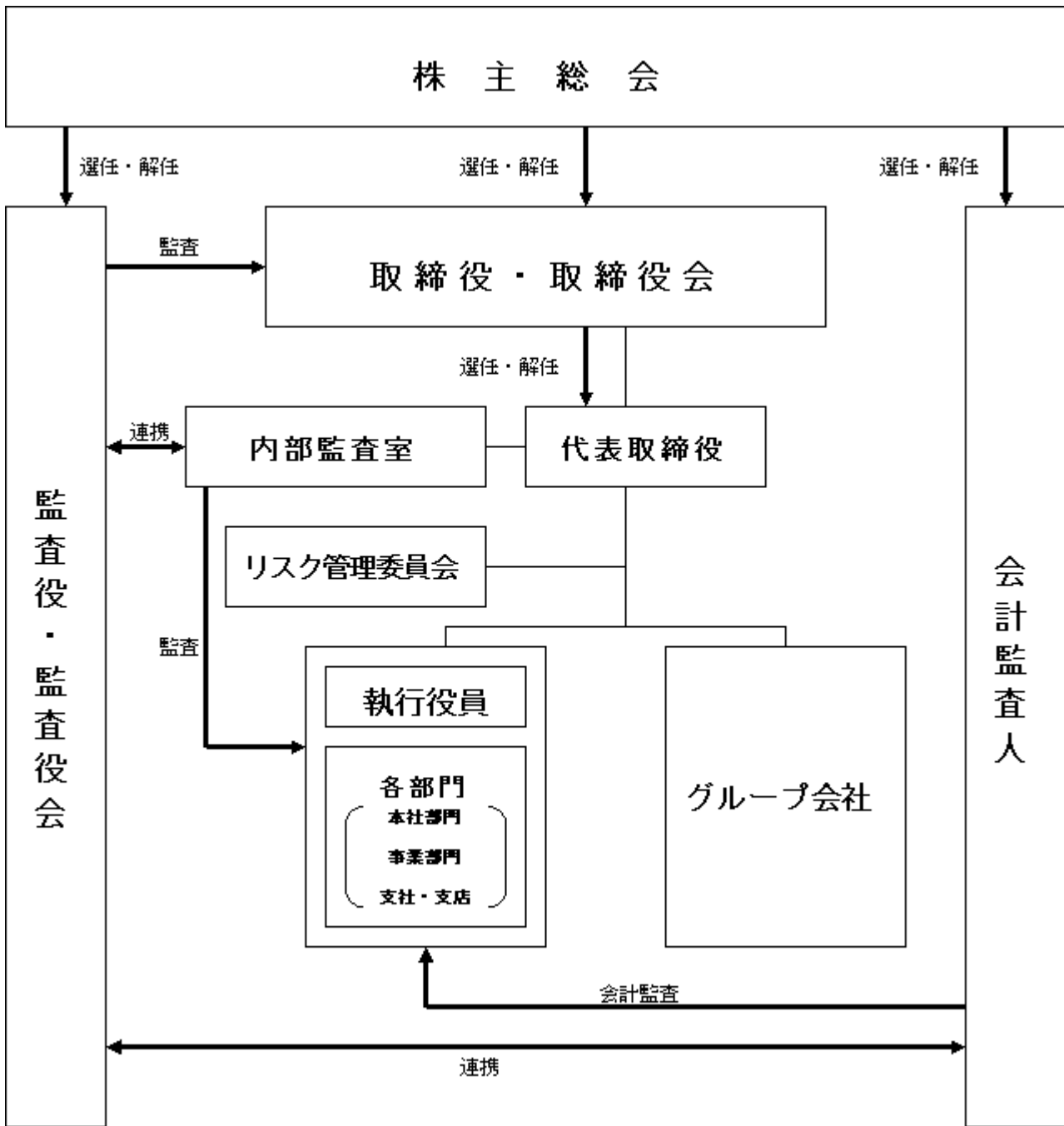
(株主総会の特別決議要件)

- ・会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の選任の決議要件)

- ・取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1 ※3	124,021		102,369		
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	※3	60,631		60,238		
未成工事支出金		49,560		59,259		
販売用土地		247,569		284,610		
販売用建物		48,464		63,375		
その他たな卸資産		22,739		25,083		
繰延税金資産		26,920		27,684		
その他		42,272		44,987		
貸倒引当金		△2,161		△1,274		
流動資産合計		620,019	42.0	666,334	40.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※3	494,943		439,090		
減価償却累計額		314,393	180,550	234,728	204,361	
機械装置及び運搬具	※3	80,635		86,030		
減価償却累計額		54,916	25,718	54,104	31,926	
工具器具及び備品		37,037		31,986		
減価償却累計額		28,733	8,304	22,911	9,074	
土地	※3 ※7		286,699		344,107	
建設仮勘定			4,198		12,790	
有形固定資産合計			505,471	34.3	602,260	36.9
2. 無形固定資産			11,791	0.8	17,116	1.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※4		104,739		118,939	
長期貸付金	※2		14,894		6,462	
敷金・保証金	※3		147,366		155,098	
繰延税金資産			59,112		53,356	
その他	※4		20,333		18,469	
貸倒引当金			△8,531		△8,014	
投資その他の資産合計			337,915	22.9	344,311	21.1
固定資産合計			855,178	58.0	963,688	59.1
資産合計			1,475,197	100	1,630,022	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		169,853		253,255	
短期借入金		6,183		6,933	
一年以内返済予定の 長期借入金		2,927		1,070	
未払金		93,023		71,219	
未払法人税等		16,211		15,832	
未成工事受入金		65,423		62,870	
賞与引当金		17,950		20,485	
完成工事補償引当金		5,740		6,318	
その他		50,055		51,602	
流動負債合計		427,368	29.0	489,588	30.0
II 固定負債					
長期借入金		13,527		50,570	
会員預り金		54,431		48,817	
長期預り敷金・保証金		168,567		188,943	
再評価に係る 繰延税金負債	※7	—		27,458	
退職給付引当金		90,234		94,293	
その他		69,876		69,206	
固定負債合計		396,637	26.9	479,288	29.4
負債合計		824,006	55.9	968,876	59.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		74,656	5.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	110,120	7.5	—	—
II 資本剰余金		148,019	10.0	—	—
III 利益剰余金		355,494	24.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※7	△63,392	△4.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金		30,746	2.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△882	△0.1	—	—
VII 自己株式	※8	△3,571	△0.2	—	—
資本合計		576,534	39.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,475,197	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	110,120	6.8
2. 資本剰余金		—	—	226,834	13.9
3. 利益剰余金		—	—	387,842	23.8
4. 自己株式		—	—	△7,692	△0.5
株主資本合計		—	—	717,104	44.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	29,873	1.8
2. 土地再評価差額金	※7	—	—	△86,847	△5.3
3. 為替換算調整勘定		—	—	△821	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△57,795	△3.5
III 少数株主持分		—	—	1,837	0.1
純資産合計		—	—	661,145	40.6
負債純資産合計		—	—	1,630,022	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			1,528,983	100		1,618,450	100
II 売上原価			1,213,644	79.4		1,283,587	79.3
売上総利益			315,339	20.6		334,862	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売手数料		11,654			11,719		
広告宣伝費		25,352			27,870		
販売促進費		8,332			7,364		
貸倒引当金繰入額		2,117			2,017		
役員報酬		2,283			2,614		
従業員給料手当		84,756			89,853		
賞与引当金繰入額		11,156			13,005		
退職給付費用		13,488			14,022		
法定福利費		12,432			13,439		
事務用品費		8,999			9,476		
通信交通費		13,399			14,588		
地代家賃		10,557			11,062		
減価償却費		5,876			5,950		
租税公課		9,054			8,957		
その他		15,801	235,266	15.4	17,241	249,183	15.4
営業利益			80,072	5.2		85,678	5.3
IV 営業外収益							
受取利息		952			1,032		
受取配当金		637			1,110		
持分法による投資利益		350			289		
退職給付数理差異償却		21,729			3,164		
雑収入		5,393	29,063	1.9	5,012	10,609	0.6
V 営業外費用							
支払利息		1,321			1,750		
営業外租税		205			506		
貸倒引当金繰入額		350			—		
雑支出		4,185	6,062	0.4	4,675	6,931	0.4
経常利益			103,073	6.7		89,356	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	181			228		
投資有価証券売却益		1,020			1,359		
ゴルフ会員権売却益		20			—		
年金基金責任準備金 返還益		199			—		
退職給付過去勤務債務 償却		1,000	2,422	0.2	324	1,911	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	1,548			792		
固定資産除却損		1,631			1,666		
固定資産減損損失	※4	5,500			5,041		
販売用土地評価損		6,001			162		
販売用建物評価損		54			60		
サブリース転貸損失		1,246			—		
投資有価証券評価損		0			1,808		
投資有価証券売却損		—			7		
ゴルフ会員権評価損		263			75		
ゴルフ会員権売却損		91			—		
役員退職慰労金		204			60		
役員退職慰労金 (打切支給)		1,061			—		
子会社厚生年金基金 脱退損		1,413			—		
事業再構築費用		—			4,526		
50周年記念関連費用		4,323			—		
災害対策費用		—	23,340	1.5	617	14,818	0.9
税金等調整前 当期純利益			82,155	5.4		76,449	4.7
法人税、住民税及び 事業税		23,814			24,368		
法人税等調整額		9,830	33,645	2.2	5,613	29,982	1.8
少数株主利益			3,325	0.2		73	0.0
当期純利益			45,184	3.0		46,393	2.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			147,759
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		259	259
III 資本剰余金期末残高			148,019
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			325,893
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		45,184	45,184
III 利益剰余金減少高			
配当金		9,210	
役員賞与		225	
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金減少高		527	
土地再評価差額金取崩額		5,618	15,582
IV 利益剰余金期末残高			355,494

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う 変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う 剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		82,155	76,449
減価償却費		26,814	29,536
退職給付引当金の増減額		△29,084	4,058
受取利息及び受取配当金		△1,590	△2,142
支払利息		1,321	1,750
持分法による投資利益		△350	△289
固定資産除売却損		3,179	2,459
固定資産減損損失		5,500	5,041
投資有価証券評価損		0	1,808
ゴルフ会員権評価損		263	75
売上債権の減少額		9,795	289
たな卸資産の増加額		△41,597	△63,528
未成工事受入金の増減額		17,418	△2,553
仕入債務の増加額		17,384	69,767
その他		21,863	38,947
小計		113,074	161,669
利息及び配当金の受取額		890	1,658
利息の支払額		△496	△508
法人税等の支払額		△22,985	△26,758
営業活動によるキャッシュ・ フロー		90,482	136,060

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△90,850	△150,652
有形固定資産の売却による収入		5,257	1,477
投資有価証券の取得による支出		△17,742	△20,369
投資有価証券の売却による収入		2,776	4,161
連結子会社株式の取得による 支出		△129	△330
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	156
新規連結子会社の取得による 支出		△1,897	△15
敷金・保証金の増加額		△1,874	△3,760
その他		△3,397	△2,742
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△107,857	△172,074
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増減額		△6,992	494
長期借入金の増加額		10,600	34,015
長期借入金の返済による支出		△8,696	△6,927
少数株主への株式発行による 収入		—	1,200
自己株式の買取と売却による 収支差額		1,017	△560
親会社による配当金の支払額		△9,210	△10,868
少数株主への配当金の支払額		△1,354	△739
債権流動化による収入		10,045	5,009
債権流動化の償還による支出		△4,673	△7,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△9,263	14,317
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△26,638	△21,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高		150,460	123,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	123,822	102,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に増加した3社を含め、子会社41社をすべて連結しています。なお、株式の売却等により2社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>	<p>当連結会計年度中に増加した12社を含め、子会社50社をすべて連結しています。なお、合併等により3社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は10社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に設立した1社が増加し、子会社への異動により6社、株式の売却により5社が減少しています。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は12社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱ エネサーブ㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に2社増加しています。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司ほか1社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、ロイヤルパークス㈱の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス㈱については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 （但し自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）</p> <p>その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は659,308百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
3. 企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)43百万円を担保(質権)に供しています。
※2	出資先の債務の担保として投資有価証券25百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。	※2	出資先の債務の担保として投資有価証券30百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。
※3	担保に供している資産 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金 1,840百万円 建物及び構築物 4,354 土地 6,929 敷金・保証金 450 <hr/> 計 13,573 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。 また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金778百万円及び長期借入金10,567百万円の担保に供しています。	※3	担保に供している資産 現金預金 138百万円 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金 1,757 建物及び構築物 14,862 機械装置及び運搬具 310 土地 6,929 敷金・保証金 1,310 <hr/> 計 25,309 上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。 また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金990百万円及び長期借入金17,675百万円の担保に供しています。
※4	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 1,503百万円 その他(関係会社出資金) 2,268	※4	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 8,764百万円 その他(関係会社出資金) 2,650
5	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連民航大厦有限公司 8百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,465 <hr/> (100,600千RMB) 計 1,473 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 38,222百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 84百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 278百万円 (5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 2,379百万円	5	保証債務 (1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛房地產有限公司 1,529百万円 <hr/> (100,000千RMB) [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 28,807百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 70百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 208百万円 (5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,586百万円
6	受取手形裏書譲渡高 949百万円	6	受取手形裏書譲渡高 1,113百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※7	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,860百万円 	※7	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,989百万円
※8	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 3,748千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>		—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,190百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,222百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 3 土地 114 <hr/> 計 181	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 0 土地 172 <hr/> 計 228
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,157百万円 機械装置及び運搬具 33 工具器具及び備品 130 土地 211 建設仮勘定 14 <hr/> 計 1,548	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 507百万円 機械装置及び運搬具 13 工具器具及び備品 15 土地 214 その他 41 <hr/> 計 792

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
リゾート ホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	石川県等	1,422
ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	奈良県等	2,166
賃貸事業 用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	沖縄県等	1,283
その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	大阪府等	627

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,500百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,338百万円、機械装置及び運搬具95百万円、工具器具及び備品173百万円、土地2,279百万円及び無形固定資産613百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しています。

※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業 用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品	福岡県等	5,001
スポーツ 施設	建物及び構築物、工具器具及び備品、ファイナンス・リース資産	京都府等	40

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,041百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,005百万円、工具器具及び備品17百万円及びファイナンス・リース資産18百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値や不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しており、割引率は主として2.5%を使用しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	9,037	22	12,763
合計	3,748	9,037	22	12,763

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳
株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株
単元未満株式の買取りによる増加 302千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 124,021百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 199 <hr/> 現金及び現金同等物 123,822	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 102,369百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 243 <hr/> 現金及び現金同等物 102,126
2	—————	2	重要な非資金取引の内容 連結子会社との株式交換による資本剰余金増加高 80,706百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																					
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,053</td> <td style="text-align: right;">5,220</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,668</td> <td style="text-align: right;">8,081</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,180	2,392	1,788	機械装置及び運搬具	1,435	467	967	工具器具及び備品	10,053	5,220	4,832	合計	15,668	8,081	7,587	1年内	3,039百万円	1年超	4,548	合計	7,587	支払リース料	4,154百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,152	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,426</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">4,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,853</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">7,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,153</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,424	1,233	-	1,190	機械装置及び運搬具	2,003	695	-	1,307	工具器具及び備品	10,426	5,771	4	4,650	合計	14,853	7,700	4	7,148	1年内	2,983百万円	1年超	4,169	合計	7,153	リース資産減損勘定の残高	4百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,829百万円	減損損失	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物及び構築物	4,180	2,392	1,788																																																																			
機械装置及び運搬具	1,435	467	967																																																																			
工具器具及び備品	10,053	5,220	4,832																																																																			
合計	15,668	8,081	7,587																																																																			
1年内	3,039百万円																																																																					
1年超	4,548																																																																					
合計	7,587																																																																					
支払リース料	4,154百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																					
減価償却費相当額	4,152																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	2,424	1,233	-	1,190																																																																		
機械装置及び運搬具	2,003	695	-	1,307																																																																		
工具器具及び備品	10,426	5,771	4	4,650																																																																		
合計	14,853	7,700	4	7,148																																																																		
1年内	2,983百万円																																																																					
1年超	4,169																																																																					
合計	7,153																																																																					
リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																																					
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,829百万円																																																																					
減損損失	4																																																																					

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	10,900	6,280	4,619
機械装置 及び 運搬具	22,066	10,074	11,992
合計	32,967	16,354	16,612

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,034百万円
1年超	14,409
合計	21,443

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,051百万円
減価償却費	5,361
受取利息相当額	736

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	41,385百万円
1年超	492,640
合計	534,025

[貸手側]

未経過リース料

1年内	39,321百万円
1年超	507,788
合計	547,110

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	11,188	6,294	4,893
機械装置 及び 運搬具	25,978	11,983	13,995
合計	37,166	18,277	18,888

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,805百万円
1年超	15,592
合計	23,398

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	9,155百万円
減価償却費	6,261
受取利息相当額	764

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	46,882百万円
1年超	556,133
合計	603,015

[貸手側]

未経過リース料

1年内	44,375百万円
1年超	552,582
合計	596,958

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	9	8	△0
合計	9	8	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,494	93,646	54,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,851	1,416	△435
国債・地方債等	520	447	△72
合計	41,865	95,509	53,643

(注) 有価証券について 0百万円 (その他有価証券で時価のない株式 0百万円) 減損処理を行っていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
749	376	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	6,372百万円
投資事業有限責任組合出資金	1,345
合計	7,717

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	9	427
合計	—	20	9	427

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	31	31	△0
合計	31	31	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	46,348	99,071	52,722
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,679	3,014	△665
国債・地方債等	520	453	△66
合計	50,548	102,539	51,991

(注) 有価証券について 1,808百万円（その他有価証券で時価のある株式 1,778百万円、その他有価証券で時価のない株式等 30百万円）減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,518	1,281	7

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券	
非上場株式	5,411百万円
投資事業有限責任組合出資金等	2,192
合計	7,604

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	26	438
合計	—	20	26	438

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用し、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規程に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用しており、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引はヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しているため、記載しておりません。</p>

(共通支配下の取引等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社(注)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

提出会社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、少数株主に交付した提出会社の株式の時価(株式交換契約公表日の直前5日間の平均株価)に、取得に直接要した支出額を加算して算定しています。

追加取得した完全子会社株式の取得原価と追加取得により減少する少数株主持分の帳簿価額との差額は、のれんに計上しています。

なお、提出会社の株式の交付先には提出会社の連結子会社が含まれており、当社グループの持分に相当する株式は内部取引として消去しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社(注) 64,949百万円

ダイワラクダ工業株式会社 9,379百万円

大和物流株式会社 6,470百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社(注)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

提出会社、大和工商リース株式会社(注)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数 45,037,180株

提出会社の連結子会社に交付した株式数を除いています。

評価額 1,792円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

金額	4,771百万円
発生原因	のれんは少数株主に交付した親会社株式の時価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額です。
償却方法	定額法
償却期間	20年 前連結会計年度において、連結調整勘定は原則として発生日以降の5年間で均等償却していましたが、当該株式交換の目的は上記のとおりであり、その効果の発現する期間が20年以上と見込まれるため、償却最長年数である20年の定額法により償却することにしました。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(注) 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に変更しています。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等には際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

(1) 退職給付債務	△255,715百万円
(2) 年金資産	160,840
(3) 退職給付信託	4,640
(4) 未積立退職給付債務	△90,234
(5) 退職給付引当金	△90,234

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	13,939百万円
(2) 利息費用	6,013
(3) 期待運用収益	△2
(4) 数理計算上の差異の処理額	△21,729
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△1,000
(6) 退職給付費用	△2,780
(7) 年金基金責任準備金返還益（注3）	△199
(8) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額（注4）	1,413
計	△1,565

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△1,000百万円を特別利益に計上しています。
3. 提出会社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に国への返上が完了したことに伴い発生した返還差額△199百万円を特別利益に計上しています。
4. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金1,413百万円を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生 of 連結会計年度に一括処理)

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

(1) 退職給付債務	△270,563百万円
(2) 年金資産	172,628
(3) 退職給付信託	3,642
(4) 未積立退職給付債務	△94,293
(5) 退職給付引当金	△94,293

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	14,574百万円
(2) 利息費用	6,374
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の処理額	△3,164
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△324
(6) 退職給付費用	17,460

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△324百万円を特別利益に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生した連結会計年度に一括処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,920</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">24,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,060</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 59,112百万円</p>	販売用土地評価損	12,356百万円	賞与引当金	7,302	未払事業税	1,313	その他	5,946	合計	26,920	退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円	固定資産未実現利益	7,483	固定資産臨時償却	24,714	その他	13,109	小計	83,672	評価性引当額	△499	資産合計	83,173	圧縮記帳積立金	△2,221百万円	その他有価証券評価差額金	△21,788	その他	△50	負債合計	△24,060	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">11,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,684</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,590</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,234</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 53,356百万円</p>	販売用土地評価損	11,144百万円	賞与引当金	8,097	未払事業税	1,391	その他	7,051	合計	27,684	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,634百万円	固定資産未実現利益	7,826	固定資産臨時償却	11,380	その他	18,858	小計	77,700	評価性引当額	△1,109	資産合計	76,590	圧縮記帳積立金	△2,072百万円	その他有価証券評価差額金	△21,129	その他	△32	負債合計	△23,234
販売用土地評価損	12,356百万円																																																																
賞与引当金	7,302																																																																
未払事業税	1,313																																																																
その他	5,946																																																																
合計	26,920																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円																																																																
固定資産未実現利益	7,483																																																																
固定資産臨時償却	24,714																																																																
その他	13,109																																																																
小計	83,672																																																																
評価性引当額	△499																																																																
資産合計	83,173																																																																
圧縮記帳積立金	△2,221百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,788																																																																
その他	△50																																																																
負債合計	△24,060																																																																
販売用土地評価損	11,144百万円																																																																
賞与引当金	8,097																																																																
未払事業税	1,391																																																																
その他	7,051																																																																
合計	27,684																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,634百万円																																																																
固定資産未実現利益	7,826																																																																
固定資産臨時償却	11,380																																																																
その他	18,858																																																																
小計	77,700																																																																
評価性引当額	△1,109																																																																
資産合計	76,590																																																																
圧縮記帳積立金	△2,072百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,129																																																																
その他	△32																																																																
負債合計	△23,234																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	498,910	464,317	108,855	40,183	123,911	1,236,177	239,019	1,475,197
減価償却費	5,227	7,897	1,918	665	9,635	25,343	1,470	26,814
資本的支出	12,642	77,100	3,072	611	17,410	110,838	(694)	110,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,297百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、262,821百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	961,490	466,266	67,762	60,635	62,295	1,618,450	—	1,618,450
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,407	11,425	—	1,605	62,351	79,790	(79,790)	—
計	965,898	477,692	67,762	62,241	124,646	1,698,240	(79,790)	1,618,450
営業費用	912,828	430,796	66,613	60,469	120,273	1,590,982	(58,210)	1,532,771
営業利益	53,069	46,895	1,148	1,771	4,373	107,258	(21,579)	85,678
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	567,649	545,407	104,160	44,828	163,097	1,425,143	204,878	1,630,022
減価償却費	5,515	8,971	1,915	736	11,096	28,236	1,299	29,536
資本的支出	12,599	98,812	2,677	3,119	19,907	137,116	(945)	136,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,995百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,980百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%	—	—	同氏およびその近親者が所有する建物の賃借	1	前払費用	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロ — ※1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	281 4	工事未払金 買掛金 未払金	30 3 1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.2%	—	—	同氏およびその近親者が所有する宅地の購入	103	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロ — ※1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	88 4	工事未払金 買掛金 未払金	26 2 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.37円	1株当たり純資産額	1,122.88円
1株当たり当期純利益	81.88円	1株当たり当期純利益	81.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。	
当期純利益(百万円)	45,184	当期純利益(百万円)	46,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	431	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(431)	普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,393
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,752	普通株式の期中平均株式数(千株)	571,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	546,567		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含み、提出会社を除く。）に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="193 1346 675 1496"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>大和工商リース㈱</td><td>0.421</td></tr><tr><td>ダイワラクダ工業㈱</td><td>0.455</td></tr><tr><td>大和物流㈱</td><td>0.620</td></tr></tbody></table> <p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫</p> <p>資本金 21,768百万円</p> <p>本店所在地 大阪市中央区農人橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容</p> <p>規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <table data-bbox="177 1823 579 1890"><tr><td>売上高</td><td>121,282百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>4,335百万円</td></tr></table> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <table data-bbox="177 1928 579 2033"><tr><td>資産合計</td><td>245,409百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>146,494百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>98,914百万円</td></tr></table>	会社名	株式交換比率	大和工商リース㈱	0.421	ダイワラクダ工業㈱	0.455	大和物流㈱	0.620	売上高	121,282百万円	当期純利益	4,335百万円	資産合計	245,409百万円	負債合計	146,494百万円	資本合計	98,914百万円	
会社名	株式交換比率																		
大和工商リース㈱	0.421																		
ダイワラクダ工業㈱	0.455																		
大和物流㈱	0.620																		
売上高	121,282百万円																		
当期純利益	4,335百万円																		
資産合計	245,409百万円																		
負債合計	146,494百万円																		
資本合計	98,914百万円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實</p> <p>資本金 4,345百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <p>売上高 41,483百万円</p> <p>当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 38,972百万円</p> <p>負債合計 15,283百万円</p> <p>資本合計 23,689百万円</p> <p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好</p> <p>資本金 3,764百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <p>売上高 32,228百万円</p> <p>当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 22,694百万円</p> <p>負債合計 8,487百万円</p> <p>資本合計 14,206百万円</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,183	6,933	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,927	1,070	1.49	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,527	50,570	1.99	平成20年～平成53年
計	22,638	58,573	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,073	3,797	1,000	6,704

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	65,364		52,186		
受取手形		3,716		4,405		
完成工事未収入金		30,917		27,885		
売掛金		4,606		1,933		
未成工事支出金		47,602		56,652		
仕掛品		7,531		8,820		
材料貯蔵品		2,255		2,193		
商品		115		—		
販売用土地建物		225,406		259,730		
仕掛土地建物		52,799		65,069		
造成用土地		11,666		11,657		
前払費用		3,586		3,778		
繰延税金資産		22,464		22,242		
その他		11,920		16,980		
貸倒引当金		△2,072		△1,416		
流動資産合計		487,881	45.2	532,120	44.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		282,468		183,631		
減価償却累計額		208,316	74,151	126,345	57,285	
構築物		30,579		23,891		
減価償却累計額		26,269	4,309	20,161	3,730	
機械装置		42,563		41,198		
減価償却累計額		36,176	6,387	33,029	8,169	
車両運搬具		469		447		
減価償却累計額		415	54	398	48	
工具器具及び備品		24,694		17,200		
減価償却累計額		20,794	3,899	13,953	3,247	
土地	※7		249,303		234,503	
建設仮勘定			1,004		7,283	
有形固定資産合計			339,110	31.5	314,267	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			7,423	0.7	7,533	0.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			98,319		106,621	
関係会社株式	※2		67,935		159,065	
その他の関係会社有価証券			—		10,030	
関係会社出資金			2,295		7,177	
長期貸付金			14,549		6,106	
関係会社長期貸付金			399		5,999	
敷金			14,388		14,335	
差入保証金			6,443		6,704	
破産債権、更生債権等			150		230	
長期未収入金			2,854		2,858	
長期前払費用			950		886	
繰延税金資産			38,601		30,474	
その他			5,301		4,885	
貸倒引当金			△8,230		△8,855	
投資その他の資産合計			243,958	22.6	346,520	28.9
固定資産合計			590,492	54.8	668,321	55.7
資産合計			1,078,374	100	1,200,441	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形			22,807		16,632	
工事未払金			84,887		169,029	
買掛金			30,448		30,444	
未払金			86,831		65,628	
未払費用			8,929		11,079	
未払法人税等			9,274		9,334	
未成工事受入金			65,087		59,651	
預り金	※6		29,912		64,711	
賞与引当金			12,741		14,010	
完成工事補償引当金			5,740		6,318	
その他			1,079		2,312	
流動負債合計			357,740	33.2	449,152	37.4
II 固定負債						
会員預り金			55,002		—	
長期預り金			51,446		50,713	
再評価に係る 繰延税金負債	※7		—		24,887	
退職給付引当金			72,389		75,704	
その他			7,343		6,775	
固定負債合計			186,181	17.2	158,080	13.2
負債合計			543,921	50.4	607,232	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		110,120	10.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		147,755		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		6		—	
資本剰余金合計			147,761	13.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		17,690		—	
2. 任意積立金					
配当準備積立金		29,000		—	
圧縮記帳積立金		2,518		—	
特別償却準備金		100		—	
別途積立金		234,900		—	
3. 当期末処分利益		30,947		—	
利益剰余金合計			315,157	29.2	—
IV 土地再評価差額金	※7		△67,709	△6.3	—
V その他有価証券評価差額金			29,769	2.8	—
VI 自己株式	※8		△645	△0.0	—
資本合計			534,453	49.6	—
負債・資本合計			1,078,374	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	110,120		9.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			228,786		
(2) その他資本剰余金		—			9		
資本剰余金合計			—	—	228,795		19.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			17,690		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—			29,000		
圧縮記帳積立金		—			2,210		
特別償却準備金		—			47		
別途積立金		—			253,900		
繰越利益剰余金		—			36,593		
利益剰余金合計			—	—	339,441		28.3
4. 自己株式			—	—	△24,950		△2.1
株主資本合計			—	—	653,407		54.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	29,585		2.5
2. 土地再評価差額金	※7		—	—	△89,784		△7.5
評価・換算差額等合計			—	—	△60,198		△5.0
純資産合計			—	—	593,208		49.4
負債純資産合計			—	—	1,200,441		100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		818,815			837,923		
不動産事業売上高		260,677			287,465		
その他売上高		58,969	1,138,461	100	60,274	1,185,664	100
II 売上原価							
完成工事原価		639,061			651,476		
不動産事業売上原価		219,019			238,135		
その他売上原価		41,905	899,986	79.1	42,308	931,920	78.6
売上総利益							
完成工事総利益		179,753			186,446		
不動産事業総利益		41,658			49,330		
その他総利益		17,063	238,475	20.9	17,966	253,743	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売手数料		17,597			16,546		
広告宣伝費		23,264			26,070		
販売促進費		8,987			7,979		
貸倒損失		104			221		
役員報酬		720			1,007		
従業員給料手当		52,529			56,953		
賞与引当金繰入額		7,721			8,288		
退職給付費用		9,492			9,614		
法定福利費		7,169			7,661		
福利厚生費		5,583			5,369		
営業委託料		14,121			15,348		
修繕維持費		903			910		
事務用品費		5,511			6,031		
通信交通費		8,006			8,840		
動力用水光熱費		1,119			1,107		
調査研究費		615			710		
交際費		1,151			1,329		
寄付金		66			229		
地代家賃		6,439			6,527		
減価償却費		4,220			4,033		
租税公課		7,634			7,518		
保険料		242			251		
雑費		806	184,009	16.1	197	192,750	16.3
営業利益			54,466	4.8		60,993	5.1

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			120,088	18.8		126,120	19.4
II 外注費			443,324	69.4		443,872	68.1
III 経費							
1. 直接経費			17,071	2.7		16,088	2.5
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		11,272			12,320		
(2) 現場間接経費		22,624			26,615		
(3) 設計間接経費 (うち人件費)		24,680	58,577 (43,963)	9.1 (6.9)	26,459	65,394 (49,037)	10.0 (7.5)
計			639,061	100		651,476	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 土地購入費			88,828	40.6		99,096	41.6
II 土地造成費			6,883	3.1		6,370	2.7
III 材料費			9,713	4.4		22,037	9.3
IV 外注費			98,867	45.1		94,616	39.7
V 経費							
1. 買収経費			1,653	0.8		2,042	0.9
2. 造成経費			315	0.1		291	0.1
3. 直接経費			7,165	3.3		7,444	3.1
4. 間接経費							
(1) 工場間接経費		791			939		
(2) 現場間接経費		2,468			2,626		
(3) 設計間接経費		2,331	5,591	2.6	2,670	6,235	2.6
(うち人件費)			(4,019)	(1.8)		(4,402)	(1.8)
計			219,019	100		238,135	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 料理飲料材料費			7,096	16.9		7,176	17.0
II 商品原価			3,791	9.1		3,742	8.8
III その他の材料費			6,798	16.2		6,516	15.4
IV 経費			24,218	57.8		24,872	58.8
計			41,905	100		42,308	100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			30,947
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		61	
特別償却準備金取崩額		26	88
合計			31,035
III 利益処分額			
株主配当金		10,999 (1株につき 20円00銭)	
役員賞与金		196	
(うち監査役賞与金)		(26)	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		20	
別途積立金		19,000	30,217
IV 次期繰越利益			818

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
事業年度中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	120	-	-	△120	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△387	-	-	387	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	38,292	-	38,292
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,812	-	△2,812
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,347	△24,347
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	43	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	3	-	-	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法 販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）	未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左 販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用していません。） 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。	退職給付引当金 同左
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。	同左

重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は593,208百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
2. 役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、この変更により当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
3. 企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。
※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 1,900,000千株 発行済株式の総数 普通株式 550,664千株		
4	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。 天津九河国際村有限公司 752百万円 大連民航大厦有限公司 8 (600千RMB) 大連大和中盛房地產有限公司 1,465 (100,000千RMB) ダイワロイヤル株式会社 859 計 3,085 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 38,026百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 26百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 278百万円	4	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。 天津九河国際村有限公司 682百万円 大連大和中盛房地產有限公司 1,529 (100,000千RMB) ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社 30,000 計 32,211 [RMB: 中国人民币元] (2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 28,037百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 25百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 208百万円
5	受取手形裏書譲渡高 818百万円	5	受取手形裏書譲渡高 942百万円
		※6	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 預り金 54,531百万円

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※7	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 <p>平成14年3月31日</p>	※7	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 <p>平成14年3月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">1,547百万円</p>
※8	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 672千株</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,190百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 7,222百万円
※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 1,242百万円	※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 935百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 59百万円 機械装置 0 工具器具及び備品 3 土地 114 計 177	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 28百万円 機械装置 1 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 172 計 203
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 150百万円 構築物 14 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具及び備品 130 土地 210 建設仮勘定 14 計 524	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 332百万円 構築物 8 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具及び備品 9 土地 214 無形固定資産 0 計 566
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 166百万円 構築物 109 機械装置 535 車両運搬具 0 工具器具及び備品 118 建設仮勘定 5 計 936	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 462百万円 構築物 60 機械装置 202 車両運搬具 0 工具器具及び備品 119 土地 0 建設仮勘定 29 計 874

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	672	12,113	22	12,763
合計	672	12,113	22	12,763

- (注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳
子会社からの買取による増加 11,810千株
単元未満株式の買取による増加 302千株
2. 普通株式の減少株式数の内訳
単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,121</td> <td>6,417</td> <td>6,703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>335</td> <td>163</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,985</td> <td>3,443</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,454</td> <td>10,030</td> <td>10,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,424</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 5,650百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,656</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	13,121	6,417	6,703	機械装置	12	5	6	車両運搬具	335	163	171	工具器具及び備品	6,985	3,443	3,542	合計	20,454	10,030	10,424	1年内	4,712百万円	1年超	5,711	合計	10,424	1年内	5,935百万円	1年超	31,720	合計	37,656	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,967</td> <td>5,954</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>590</td> <td>232</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,727</td> <td>4,197</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,304</td> <td>10,389</td> <td>8,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,914</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 5,582百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引)</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,252</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,967	5,954	5,012	機械装置	19	4	14	車両運搬具	590	232	357	工具器具及び備品	7,727	4,197	3,529	合計	19,304	10,389	8,914	1年内	4,485百万円	1年超	4,429	合計	8,914	1年内	5,032百万円	1年超	29,220	合計	34,252
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	13,121	6,417	6,703																																																																						
機械装置	12	5	6																																																																						
車両運搬具	335	163	171																																																																						
工具器具及び備品	6,985	3,443	3,542																																																																						
合計	20,454	10,030	10,424																																																																						
1年内	4,712百万円																																																																								
1年超	5,711																																																																								
合計	10,424																																																																								
1年内	5,935百万円																																																																								
1年超	31,720																																																																								
合計	37,656																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	10,967	5,954	5,012																																																																						
機械装置	19	4	14																																																																						
車両運搬具	590	232	357																																																																						
工具器具及び備品	7,727	4,197	3,529																																																																						
合計	19,304	10,389	8,914																																																																						
1年内	4,485百万円																																																																								
1年超	4,429																																																																								
合計	8,914																																																																								
1年内	5,032百万円																																																																								
1年超	29,220																																																																								
合計	34,252																																																																								

(有価証券関係)

※ 「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,412	63,663	36,250	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	6,844	6,454	△390
合計	27,412	63,663	36,250	6,844	6,454	△390

(共通支配下の取引等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及び事業内容

①大和工商リース株式会社(注1)

規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか

②ダイワラクダ工業株式会社

住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか

③大和物流株式会社

貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか

2. 企業結合の法的形式

株式交換

3. 結合後企業の名称

各社の名称は上記のままであり変更はありません。(注1)

4. 取引の概要

当社グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、当社グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、平成18年8月1日に上記の子会社3社を完全子会社とする株式交換を実施しました。

5. 会計処理の概要

当社が追加取得する完全子会社株式の取得原価は、株式交換日における完全子会社の純資産に基づいて算定しています。(注2)

株式交換により増加する当社の資本は全額資本準備金として処理しています。

6. 取得原価

大和工商リース株式会社(注1)	60,274百万円
ダイワラクダ工業株式会社	12,298百万円
大和物流株式会社	8,550百万円

7. 株式の種類

普通株式

8. 交換比率及び算定方法

会社名	株式交換比率
大和工商リース株式会社(注1)	0.421
ダイワラクダ工業株式会社	0.455
大和物流株式会社	0.620

当社、大和工商リース株式会社(注1)については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)及び類似会社比較法を、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社については株式市価方式、修正簿価方式、市場株価平均法及びDCF法を用いた上で、これらの算定結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

9. 交付株式数及び評価額

交付株式数	49,257,435株
評価額	
大和工商リース株式会社(注1)	650円
ダイワラクダ工業株式会社	905円
大和物流株式会社	1,304円

10. 株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定した事実

該当事項はありません。

11. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

12. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。

13. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

- (注) 1. 大和工商リース株式会社は平成19年4月1日をもって大和リース株式会社に商号変更しています。
2. 株式交換契約書締結日（平成18年3月13日）が会社法施行日前であるため、会社法整備法第105条の規定により、旧商法第357条に基づいて処理しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,464</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">20,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,692</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,601</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	12,123百万円	賞与引当金	5,172	その他	5,168	合計	22,464	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,278百万円	固定資産臨時償却	20,780	その他	8,633	資産合計	60,692	圧縮記帳積立金	△1,693	その他有価証券評価差額金	△20,347	その他	△50	負債合計	△22,091	繰延税金資産の純額	38,601	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.7	土地再評価差額金の取崩	△3.4	評価性引当額の減少	△1.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">10,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,242</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">11,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,239</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,474</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法人税等の取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	10,796百万円	賞与引当金	5,599	その他	5,846	合計	22,242	退職給付引当金	32,215百万円	固定資産臨時償却	11,342	その他	8,681	資産合計	52,239	圧縮記帳積立金	△1,511	その他有価証券評価差額金	△20,221	その他	△32	負債合計	△21,765	繰延税金資産の純額	30,474	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.7	土地再評価差額金の取崩	△1.9	未払法人税等の取崩	△2.6	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2
販売用土地評価損	12,123百万円																																																																																				
賞与引当金	5,172																																																																																				
その他	5,168																																																																																				
合計	22,464																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,278百万円																																																																																				
固定資産臨時償却	20,780																																																																																				
その他	8,633																																																																																				
資産合計	60,692																																																																																				
圧縮記帳積立金	△1,693																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,347																																																																																				
その他	△50																																																																																				
負債合計	△22,091																																																																																				
繰延税金資産の純額	38,601																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
土地再評価差額金の取崩	△3.4																																																																																				
評価性引当額の減少	△1.3																																																																																				
その他	△0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																				
販売用土地評価損	10,796百万円																																																																																				
賞与引当金	5,599																																																																																				
その他	5,846																																																																																				
合計	22,242																																																																																				
退職給付引当金	32,215百万円																																																																																				
固定資産臨時償却	11,342																																																																																				
その他	8,681																																																																																				
資産合計	52,239																																																																																				
圧縮記帳積立金	△1,511																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,221																																																																																				
その他	△32																																																																																				
負債合計	△21,765																																																																																				
繰延税金資産の純額	30,474																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																				
土地再評価差額金の取崩	△1.9																																																																																				
未払法人税等の取崩	△2.6																																																																																				
その他	△1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.39円	1株当たり純資産額	1,010.31円
1株当たり当期純利益	63.91円	1株当たり当期純利益	66.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
当期純利益(百万円)	35,351	当期純利益(百万円)	38,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	196	普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(196)	普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,292
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,155	普通株式の期中平均株式数(千株)	573,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	550,045		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競合を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含み、提出会社を除く。）に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="193 1346 675 1498"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>大和工商リース㈱</td><td>0.421</td></tr><tr><td>ダイワラクダ工業㈱</td><td>0.455</td></tr><tr><td>大和物流㈱</td><td>0.620</td></tr></tbody></table> <p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫</p> <p>資本金 21,768百万円</p> <p>本店所在地 大阪市中央区農人橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容</p> <p>規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <p>売上高 121,282百万円</p> <p>当期純利益 4,335百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 245,409百万円</p> <p>負債合計 146,494百万円</p> <p>資本合計 98,914百万円</p>	会社名	株式交換比率	大和工商リース㈱	0.421	ダイワラクダ工業㈱	0.455	大和物流㈱	0.620	
会社名	株式交換比率								
大和工商リース㈱	0.421								
ダイワラクダ工業㈱	0.455								
大和物流㈱	0.620								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實</p> <p>資本金 4,345百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <p>売上高 41,483百万円</p> <p>当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 38,972百万円</p> <p>負債合計 15,283百万円</p> <p>資本合計 23,689百万円</p> <p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好</p> <p>資本金 3,764百万円</p> <p>本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <p>売上高 32,228百万円</p> <p>当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 22,694百万円</p> <p>負債合計 8,487百万円</p> <p>資本合計 14,206百万円</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,173	11,150
		(株)住友倉庫	10,000,000	9,440
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	7,205
		(株)T&Dホールディングス	744,400	6,016
		シャープ(株)	2,340,000	5,190
		KDDI(株)	4,840	4,408
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,297	4,154
		三井不動産(株)	1,083,000	3,603
		大和システム(株)	1,239,000	3,549
		東陶機器(株)	2,814,000	3,340
		その他(147銘柄)	41,166,026	46,350
計			59,411,315	104,409

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サタスイングレイト第一回普通社債	20	20
計			20	20

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金等	41	2,192
計			41	2,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	282,468	11,001	109,838 (644)	183,631	126,345	4,713	57,285
構築物	30,579	924	7,611 (1)	23,891	20,161	447	3,730
機械装置	42,563	3,697	5,062	41,198	33,029	1,188	8,169
車両運搬具	469	29	51	447	398	15	48
工具器具及び備品	24,694	1,597	9,091 (0)	17,200	13,953	1,152	3,247
土地	249,303	12,397	27,197	234,503	—	—	234,503
建設仮勘定	1,004	19,505	13,226	7,283	—	—	7,283
有形固定資産計	631,083	49,153	172,080 (645)	508,156	193,889	7,517	314,267
無形固定資産							
その他	—	—	—	13,873	6,339	2,060	7,533
無形固定資産計	—	—	—	13,873	6,339	2,060	7,533
長期前払費用	1,702	502	755	1,450	563	326	886

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、固定資産減損損失の計上額を内数で表示しています。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期減少額には、大和リゾート株式会社への売却による減少額が次のとおり含まれています。

建物	99,829 百万円
構築物	7,082
機械装置	3,309
車両運搬具	33
工具器具及び備品	6,852
土地	22,737

4. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

土地 賃貸用土地9ヶ所	10,800 百万円
-------------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金※	10,302	2,341	430	1,942	10,271
賞与引当金	12,741	14,010	12,741	—	14,010
完成工事補償引当金	5,740	6,318	5,740	—	6,318

(注) ※ 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額860百万円及び債権の回収等による取崩額1,082百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	11,647
普通預金	40,441
定期預金	30
別段預金	25
その他	41
計	52,186
合計	52,186

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ロック開発(株)	1,050
日本山村硝子(株)	653
中部薬品(株)	404
ザ・パック(株)	362
(株)アルペン	200
その他	1,734
計	4,405

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	2,206
" 5月 "	313
" 6月 "	1,253
" 7月 "	440
" 8月 "	190
" 9月 "	—
" 10月以降満期	—
計	4,405

(ハ)完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大和情報サービス(株)	2,602
日立キャピタル(株)	1,227
ダイヤモンドリース(株)	997
ダイワロイヤル(株)	982
大和物流(株)	778
その他	23,230
計	29,819

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
35,524	1,236,118	1,241,823	29,819	97.7	9.6

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \qquad \text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2(A+D)}{C}$$

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
47,602	660,526	651,476	56,652

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
4,811	39,435	12,405	56,652

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	6,349
その他	2,470
計	8,820

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,678
木材・建材	29
仮設資材等	96
事務・広告用消耗品	388
計	2,193

(ト)販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	337	5,413	—	—	—	—
東北地方	1,114	10,988	557	4,986	—	—
関東地方	1,053	99,203	838	6,178	2,165	9,592
中部地方	953	22,932	587	1,631	—	—
近畿地方	1,598	62,465	881	11,241	115	2,065
中国・四国地方	704	10,992	1,207	1,922	—	—
九州地方	1,602	23,113	2,733	6,404	—	—
計	7,365	235,110	6,805	32,365	2,281	11,657
建物	—	24,619	—	32,704	—	—
合計	—	259,730	—	65,069	—	11,657

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(チ)関係会社株式

	金額 (百万円)
大和工商リース(株)	82,129
ロイヤルホームセンター(株)	30,339
ダイワラクダ工業(株)	15,637
大和物流(株)	10,769
エネサーブ(株)	6,844
その他	13,344
合計	159,065

(注) 1. 大和工商リース(株)は平成19年4月1日をもって大和リース(株)に商号変更しています。

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンウエーブ工業(株)	1,178
クリナップ(株)	818
昇信化成(株)	344
ニホンフラッシュ(株)	335
三協工業(株)	329
その他	13,624
計	16,632

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	8,975
〃 5月 〃	5,258
〃 6月 〃	2,398
〃 7月 〃	—
〃 8月 〃	—
〃 9月以降満期	—
計	16,632

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
大成建設(株)	10,598
西松建設(株)	10,519
(株)大林組	6,638
独立行政法人都市再生機構	5,993
(株)竹中工務店	4,606
その他	161,116
計	199,473

(ハ)未払金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株)	16,487
住友信託銀行(株)	13,982
大和リゾート(株)	6,809
三菱UFJファクター(株)	6,749
(株)大林組	2,080
その他	19,518
計	65,628

(ニ)未成工事受入金

内容	金額 (百万円)
建設事業	51,564
兼業事業	8,086
計	59,651

(ホ)預り金

内容	金額 (百万円)
関係会社預り金	54,531
業務預り金	8,219
その他	1,960
計	64,711

(ヘ)長期預り金

内容	金額 (百万円)
ゴルフ会員預り金	32,068
営業保証預り金	9,791
その他	8,853
計	50,713

(ト)退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	209,498
年金資産	△130,152
退職給付信託	△3,642
退職給付引当金	75,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	当社本社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。

<p>単元未満株式の買増</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>同事務取扱場所</p> <p>同取次所</p> <p>買増手数料</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店</p> <p>中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店</p> <p>1 単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買増した単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1 単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。</p>
<p>公告掲載方法</p>	<p>当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>電子公告のURL http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス ②ダイワロイヤルゴルフの全てのサービス ③ロイヤルホームセンターの全ての商品 ④ダイワロイネットホテルズの宿泊 ⑤スポーツクラブNASのサービス ⑥株主優待専用グルメギフト

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

平成18年10月16日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成19年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社及び大和物流株式会社（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けた。グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会において、それぞれ株式交換契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社及び大和物流株式会社（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けた。グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会において、それぞれ株式交換契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。